

平成 2 4 年 度

大 町 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 町 市 監 査 委 員

25監第13号
平成25年8月27日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好隆
同 大 厩 富 義

平成24年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度大町市水道事業会計、大町市温泉引湯事業会計及び大町市病院事業会計の決算並びにその付属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

大 町 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

大町市水道事業会計-----	1
大町市温泉引湯事業会計-----	10
大町市病院事業会計-----	16
審査資料-----	29

大町市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成25年6月27日(木)
- (2) 場 所 市役所東庁舎東小会議室
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務量

項 目	単 位	24 年 度	対前年 増 減	23 年 度	22 年 度
給水人口	人	27,220	△375	27,595	27,952
計量栓数	栓	13,083	36	13,047	13,040
年間総配水量(A)	m ³	4,099,823	32,709	4,067,114	4,256,384
年間有収水量(B)	m ³	2,960,510	△2,454	2,962,964	3,027,757
有収率(B/A)	%	72.2	△0.7	72.9	71.1

本年度の給水人口は、前年度より375人減少し27,220人、年間有収水量も、前年度比で2,454m³減少し2,960,510m³となった。

給水人口、有収水量ともに減少傾向が続いている。

有収率も、72.2%と前年度より0.7ポイント下がっている。

② 経営成績

当年度における水道事業の経営成績は、末尾資料 1 「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は、473,157 千円で前年度に比べ 2,086 千円 (0.4%) の減、営業費用は、401,088 千円と減価償却費等の減により前年度に比べ 4,528 千円 (1.1%) 減少し差引営業利益は、前年度より 2,442 千円増の 72,069 千円となった。

総合収支で見ると、総収益は 506,314 千円で前年度に比べ 567 千円 (0.1%) の増、総費用は 459,840 千円で前年度に比べ 7,182 千円 (1.5%) の減で差引当期純利益は 46,473 千円となり前年度と比べ 7,749 千円 (20.0%) の増となった。

これは、営業外収益として取り扱っている原水供給事業の収益の増、一般会計からの児童手当相当額の繰入が増加したことや、前段で述べた減価償却費等の減に伴う営業費用の減少、企業債の償還がすすんで支払利息が前年度に比べ 3,100 千円 (5.2%) 減少したこと等によるものである。

経営関係比率表 (単位：%)

項目	24年度	23年度	22年度	全国平均 (23年度)	算式
総収支比率	110.1	108.3	108.1	106.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	110.5	108.6	108.5	107.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	118.0	117.2	118.6	112.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

総収支比率は、前年度を 1.8 ポイント上回って 110.1%に、経常収支比率は、1.9 ポイント上回って 110.5%に、営業収支比率は 0.8 ポイント上回って 118.0%となっている。

③ 給水収益及び原水供給収益

給水収益の推移をみると次表のとおりである。

給水収益推移表

年度	調定件数	有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	調定一件あたり	
				有収水量(m ³)	金額(円)
24年度	70,295	2,960,510	441,388,584	42.1	6,279
23年度	71,184	2,962,964	445,052,787	41.6	6,252
22年度	70,698	3,027,757	453,734,673	42.8	6,418

有収水量と給水収益は、共に減少傾向で、有収水量は、前年度に比べ2,454 m³ (0.08%)、給水収益は、前年度に比べ3,664千円(0.8%)とそれぞれ減少している。

原水供給収益の推移をみると次表のとおりである。

原水供給収益推移表

年度	供給水量(m ³)	金額(円)(A)	給水収益(円)(B)	比率(A/B)
24年度	161,341	25,814,517	441,388,584	5.8
23年度	155,688	24,910,129	445,052,787	5.6
22年度	116,835	18,693,574	453,734,673	4.1

原水供給水量は、前年度に比べ5,653 m³ (3.6%)の増、金額にして904千円(3.6%)の増で、供給量、金額ともに安定傾向となっており、給水収益減少の一部分をサポートする、重要な収益源になっている。

④ 労働生産性

職員一人当り営業収益は前年度に比べ208千円の減、職員給与費対営業収益は0.7ポイントの減、職員一人当り給水量は245 m³の減となった。これは、営業収益、有収水量の減に伴うものである。

給与費等関係比率

項目	算式	単位	24年度	23年度	22年度
平均給与費	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	千円	5,511	5,813	5,168
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	47,316	47,524	53,595
職員給与費対営業収益	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	13.2	13.9	14.3
職員一人当り給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	m ³	296,051	296,296	336,417

職員数の年度別推移 (単位：人)

区分	24年度	23年度	22年度	
損益勘定職員数	10.0	10.0	9.0	
内訳	原浄配水施設関係職員数	2.0	2.0	2.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	その他	7.0	7.0	6.0
資本的収支勘定職員数	2.0	2.0	4.0	
合計	12.0	12.0	13.0	

⑤ 施設利用率

項目	単位	24年度	対前年増減	23年度	22年度	全国平均
1日配水能力 (A)	m ³	18,000	0	18,000	18,000	—
1日最大配水量 (B)	m ³	12,543	△3,324	15,867	13,351	—
1日平均配水量 (C)	m ³	11,232	120	11,112	11,661	—
負荷率 (C/B)	%	89.5	19.5	70.0	87.3	78.7
施設利用率 (C/A)	%	62.4	0.7	61.7	64.8	55.8
最大稼働率 (B/A)	%	69.7	△18.5	88.2	74.2	71.0

注) ・負荷率＝「1日平均配水量/1日最大配水量×100」

水道事業のように季節的な需要変動がある事業については、需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用の効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

・施設利用率＝「負荷率×最大稼働率×100」

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

・最大稼働率＝「1日最大配水量/配水能力×100」

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きいほど効率性も高いが、あまり大きすぎると安定供給という視点から問題となる。

・全国平均は、地方公営企業年鑑（平成23年度、給水人口1.5万人以上3万人未満）以下同じ

施設利用率は、1日平均配水量の上昇により、62.4%と前年度に比べて0.7ポイント上昇した。

1日最大配水量は落ち着き、負荷率は、89.5%で例年並みに、最大稼働率も69.7%で18.5ポイント下がって例年並みの数値となった。

施設利用率、最大稼働率ともに良好な水準にある。

⑥ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移 (単位：円)

項目	24年度	23年度	22年度	全国平均 (23年度)	算式
供給単価	149.09	150.21	149.86	169.58	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	154.37	156.84	154.81	173.57	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費})}{\text{年間総有収水量}}$
差額	△5.28	△6.63	△4.95	△3.99	供給単価－給水原価

給水原価は、前年度に比べて2円47銭下がり154円37銭となった。

これは、経常費用において経費節減が図られたことによるものである。

供給単価は大きな変動はないものの、販売利益の逆ザヤは、1円35銭減少し、5円28銭となった。水道料金による原価の回収率は、96.6%である。

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

水道事業の財政状態は末尾資料2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産は7,705,294千円で、前年度に比べ57,627千円(0.8%)の増である。

負債は292,829千円で、前年度に比べ47,745千円(19.5%)の増で、増加の主なものは改良工事費等の未払金である。

資本は7,412,465千円で、前年度に比べ9,883千円(0.1%)の増で、増加の主なものは工事負担金、未処分利益剰余金である。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表 (単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	53,012	貯蔵品の減少	197
未収金の増加	81,140	未払金の増加	34,427
		預り金の増加	2,915
小計	134,152	小計	37,539
		正味運転資本の増加	96,613
合計	134,152	合計	134,152

正味運転資本は、96,613千円の増となっている。

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表 (単位：%)

項目	算式	24年度	23年度	22年度	全国平均 (23年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	519.3	567.7	560.0	995.5
自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	68.1	66.9	65.8	66.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	91.0	92.3	92.9	88.7

- 注)
- ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。200%以上が理想的といわれている。
 - ・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。公営企業は、まず企業債によって施設を建設し、目的サービスの提供に伴う料金収入によって企業債を償還していくことから、必然的に企業債（借入資本）の占める割合が大きくなり、自己資本構成比率が低くなる。この比率を良くするには、建設改良工事費について、一般会計で負担するか、料金原価に算入して、自己資本造成するかである。
 - ・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

流動比率は流動資産（現金預金、未収金）、流動負債（未払金）ともに増加したため、48.4ポイント減少し519.3%となったが、安定した数値を示している。

自己資本構成比率も利益剰余金が増加したため、前年度より1.2ポイント上昇し68.1%で、全国平均を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少に対し、剰余金、固定負債が増加したため、前年度を1.3ポイント下回り91.0%となったが、良好な数値となっている。

③ 給水料未収金

給水料未収金の推移は次表のとおりである。

給水料未収金収入率推移

(単位：円)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
						(%)	(%)
24	現年度額	463,458,110	447,206,400	16,251,710	0	△5.1	96.49
	滞納繰越額	27,665,069	15,455,910	12,209,159	127,380	13.7	55.87
	合計	491,123,179	462,662,310	28,460,869	127,380	2.1	94.20
23	現年度額	467,305,500	450,173,730	17,131,770	0	3.6	96.33
	滞納繰越額	22,452,440	11,713,541	10,710,469	28,430	69.2	52.17
	合計	489,757,940	461,887,271	27,870,669	28,430	21.8	94.31
22	現年度額	476,421,490	459,885,520	16,535,970	0	17.6	96.53
	滞納繰越額	18,468,070	12,120,350	6,184,210	163,510	29.6	65.63
	合計	494,889,560	472,005,870	22,883,690	163,510	20.7	95.38

(増減率は未収額である。金額は消費税を含む。)

滞繰分の未収額が年々増大し 12,209 千円となっているが、経営破たんし回収が極めて困難と思料される大口供給のものが含まれている。

適時適切な管理収納に一層の努力をされたい。

④ 引当金

引当金は、退職給与引当金として 131,556 千円（前年度比 10,402 千円の増）が積み立てられ、必要額を充足している。

⑤ 企業債償還

企業債償還金は 120,777 千円で、企業債未償還残高は 2,168,078 千円である。支払利息及び企業債取扱諸費は 56,766 千円で費用全体に占める割合は 11.2% となっており、前年度に比べ 3,100 千円（5.2%）の減となった。

(参照 末尾資料 1 比較損益計算書 末尾資料 2 比較貸借対照表)

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

原水供給施設の追加整備に係る工事負担金等として総額 82,445 千円、消火栓新設に伴う負担金として 84 千円、年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

建設改良費は、施設の老朽化に伴う改修、布設替工事など総額 179,414 千円で、前年度に比べ 31,855 千円 (21.6%) の増となっている。

公債費 (企業債償還金) は 120,777 千円で前年度に比べ 3,496 千円 (3.0%) の増となっている。

資本的収支状況表

(単位:円)

資本的収入		資本的支出	
1 借入資本金	0	1 建設改良費	179,414,208
2 固定資産売却代金	0	2 公債費	120,776,669
3 工事負担金	82,445,469	3 予備費	0
4 負担金	84,145		
5 国県補助金	0		
収入額計	82,529,614	支出額計	300,190,877
△不足額	217,661,263		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	3,803,017		
2 過年度分損益勘定留保資金	213,858,246		
3 当年度分損益勘定留保資金			
合計	300,190,877	合計	300,190,877

③ 送配水管の状況

送配水管の管種の状況は次表のとおりである。

送配水管・管種別状況表

管種	23年度末構成比		24年度中		24年度末構成比		増減率 (%)	
	(m)	(%)	除去(m)	新設(m)	(m)	(%)		
鑄鉄管	(DIP)	245,865.4	72.6	39.3	1,313.7	247,139.8	72.8	0.5
	(CIP)	24,542.3	7.2	293.2		24,249.1	7.1	△1.2
鋼管	785.0	0.2			785.0	0.2	0.0	
石綿管	1,998.0	0.6	36.7		1,961.3	0.6	△1.8	
ビニール管	53,743.4	15.9	1,018.0	257.6	52,983.0	15.6	△1.4	
コンクリート管	300.5	0.1			300.5	0.1	0.0	
その他	11,613.1	3.4		317.0	11,930.1	3.5	2.7	
計	338,847.7	100.0	1,387.2	1,888.3	339,348.8	100.0	0.1	

送配水管総延長は 339,349m で、前年度に比べ 501m の増となっている。

全送配水管に対する石綿管の割合は、0.6% (1,961m) で、徐々に減少している。

3 まとめ

〈事業概要〉

事業実績は、給水人口は減少傾向が続いており前年度に比べ 375 人減少し 27,220 人となった。有収水量もこれに連動して前年度に比べ 2,454 m³減の 2,960,510 m³の給水実績となった。有収率は 72.2%で前年度より 0.7 ポイント下がった。

経営成績は、有収水量の減少に伴い給水収益が前年度に比べ 3,664 千円減の 441,389 千円となったものの、原水供給収益(営業外収益)の増 904 千円や減価償却費の減 3,017 千円、企業債利息の減 3,100 千円等費用の圧縮が図られたこと等により差引当期純利益は 7,749 千円増の 46,473 千円が確保され、良好な決算となった。給水原価も 2.47 円下がって 154.37 円となっており、全国に比べて良好な数値を示している。

財務状態は、短期流動性を示す流動比率は 519.3%、長期の健全性を示す自己資本構成比率も 68.1%でいずれも安定した数値となっている。

〈意見〉

給水人口の減少、少子高齢化や節水型社会への移行等により水需要の伸びは期待できない。一方、水道施設は老朽化の改修や耐震化が求められるなど取り巻く課題がいくつかある。

「安心でおいしい水の安定的な供給」が将来にわたって確保されるよう水道施設の適切な管理、原水供給事業等への的確な対応など、一層の経営の効率化、財務の健全化に努力されたい。

大町市温泉引湯事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成25年6月27日(木)
- (2) 場 所 市役所東庁舎 小会議室
- (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営成績について

温泉引湯事業の経営状態は、末尾資料3「比較損益計算書」のとおりである。総収益は65,042千円、総費用は37,218千円、差引当期純利益は27,824千円で温泉管理費等をはじめとする経費削減等に努めた結果、前年度に比べ5,022千円増の純利益が確保されている。

経営に関連する業務の状況は表①のとおりである、給湯量、供給先数ともに前年度と変わらない。

表① 業務の状況

項 目	24 年度	23 年度
給湯量	1,109ℓ/分/月	1,109ℓ/分/月
供給先数	10 者	10 者

当年度の経営状態について、経営関係諸比率によりその状況を見ると表②のとおりである。いずれも良好な経営状態を示している。

表② 経営関係比率表

項目	単位	24年度	23年度	算式
総収支比率	%	174.8	154.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	%	42.0	34.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	%	174.8	154.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	172.3	152.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常利益対総資本比率	%	10.1	9.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本) × 1 / 2

(3) 収益・費用について

末尾資料3「比較損益計算書」に示すとおり、給湯収益は61,805千円で前年度と同額である。

営業費用は37,218千円で、このうち温泉管理費が30,287千円で前年度比2,095千円(6.5%)の減、減価償却費が6,925千円で前年度比2,171千円(23.9%)の減、資産減耗費が6,879千円で前年度比394千円(98.3%)の減と全ての項目で経費の削減が図られた。

給湯収益についてみると、表③のとおりで前年度と同額である。

表③ 給湯収益

区分 年度	調定件数(件)	給湯量(l/分)	金額(円) ()内は消費税含
24年度	144	12,876	(64,895,040) 61,804,800
23年度	144	12,876	(64,895,040) 61,804,800

職員1人当り収益、人件費対営業収益等、労働生産性に関する諸比率は表④

のとおりであり、いずれも生産性の高い比率となっている。

表④ 労働生産性関係比率表

項 目	単位	24 年度	23 年度	算 式
平均給与費	千円	3,099	3,832	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	%	4.8	6.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	千円	64,132	64,029	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	千円	61,805	61,805	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	%	4.8	6.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

給湯量 1 m³当りの供給単価と給湯原価の状況についてみると、表⑤のとおりである。

温泉管理費等の節減や減価償却費の減等により、給湯原価は 65 円 99 銭で、前年度に比べ 8 円 7 銭安くなり、供給単価は 109 円 59 銭で前年度に比べ 30 銭高くなったため、差額(販売利益)は前年度に比べ 8 円 37 銭増の 43 円 60 銭となっている。

表⑤ 供給単価と給湯原価

項 目	24 年度	23 年度
給湯原価	65 円 99 銭	74 円 6 銭
供給単価	109 円 59 銭	109 円 29 銭
差額	43 円 60 銭	35 円 23 銭

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量

供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

(4) 財政状態について

財政状態は、末尾資料4「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は284,282千円で、前年度に比べ18,031千円(6.8%)の増となった。流動資産が220,828千円で建設改良積立金の積立による現金預金の増で、前年度に比べ17,053千円(8.4%)増加したことが主な要因である。

負債は46,297千円で、未払金の減少により前年度に比べ9,792千円(17.5%)の減となった。また、修繕引当金として、35,565千円(前年度同額)、退職給与引当金として、5,152千円が積み立てられている。

資本は237,986千円で、前年度に比べ27,824千円(13.2%)の増で、増加の主なものは建設改良積立金である。

給湯収益の未収金の状況については表⑥のとおりである。

平成24年度末の未収額は1,088,640円、滞納繰越額の未収額は無い。

表⑥ 給湯収益未収金 (単位：円・% 消費税含む)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	収入率 (%)
24	現年度額	64,895,040	63,806,400	1,088,640	98.32
	滞納繰越額	228,060	228,060	0	100
	合計	65,123,100	64,034,460	1,088,640	98.33
23	現年度額	64,895,040	64,895,040	228,060	99.65
	滞納繰越額	0	0	0	-
	合計	64,895,040	64,895,040	228,060	99.65

財務関係比率は、表⑦のとおりである。

固定比率は、前年度より3.0ポイント下がり26.7%となった。

固定資産対長期資本比率も、前年度より2.1ポイント下がり22.8%となり、健全性が保たれている。

流動比率は、現金預金の増と未払金の減により、前年度の約3倍の3,957.2%と十分な流動資産を有している状況である。

酸性試験比率は、3,947.4%と流動比率同様に高い数値を示しており、短期債務に対する支払能力が十分あるといえる。

表⑦ 財務関係比率表

項目	単位	24年度	23年度	算式
固定比率	%	26.7	29.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	%	22.8	24.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	%	3,957.2	1,325.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	3,947.4	1,322.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	2,119.2	3,660.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$
負債比率	%	19.5	26.7	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$

(5) 資本収支について

資本収支については表⑧のとおりである。

表⑧ 資本的収支状況

(単位：円)

資本的収入	資本的支出
	1 建設改良費 8,305,500
	2 公債費 0
	3 他会計からの長期借入金償還金 0
収入額計 0	支出額計 8,305,500
△不足額 8,305,500	
不足額を補てんする資金	
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 395,500	
2 過年度分損益勘定留保資金 7,910,000	
3 減債積立金 0	
合計 8,305,500	合計 8,305,500

引湯管の状況については、表⑨のとおりで、増減はない。

表⑨ 引湯管状況表

(単位：m)

管種	24年度当初	除却	増加	24年度末
フジパイプ	8,983	0	0	8,983
GNPパイプ	9	0	0	9
合計	8,992	0	0	8,992

口径	24年度当初	除却	増加	24年度末
φ75 mm	102	0	0	102
φ100 mm	929	0	0	929
φ125 mm	282	0	0	282
φ150 mm	3,889	0	0	3,889
φ175 mm	3,790	0	0	3,790
合計	8,992	0	0	8,992

3 ま と め

< 事業概要 >

10者に対して前年度と同量の毎分1,109ℓの湯を供給した。

営業収益は、前年度と同額の64,132千円を確保し、営業費用は修繕費の圧縮1,775千円や減価償却費の減2,171千円等により前年度に比べ4,661千円少ない37,218千円で済んだことから差引当期純利益は前年度より5,022千円多い27,824千円で安定的に推移している。総合収支比率174.8%をはじめ経営関係の諸比率もすべて向上した。

財政状態も流動比率3,957.2%、固定比率26.7%と安定している。

< 意見 >

需要量の増加が見込めない中で、老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えているが、それに対する財務基盤はきわめて脆弱である。

引き続き健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、維持、補修計画の樹立・実行に取り組まれない。

大町市病院事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

- (1) 期 日 平成25年7月1日(月)～7月2日(火)
 (2) 場 所 市立大町総合病院
 (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうか主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務成績

当年度の業務成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	24年度	23年度	22年度	全国平均 (23年度)
診療科目数	科目	12	12	12	—
病床数	床	280	280	280	206.46
病床利用率(280床基準)	%	62.1	66.6	70.5	74.6
延べ患者数(入院)	人	63,473	68,238	72,020	62,130.5
一日平均患者数(入院)	人	173.9	186.4	197.3	174
延べ患者数(外来)	人	105,487	106,786	109,390	108,304.9
一日平均患者数(外来)	人	393.6	401.5	411.2	431
手術件数	件	856	929	965	—
院外処方箋比率	%	88.7	89.8	89.6	—

注) ・全国平均 …同規模病院(200床以上300床未満)の指標(以下同じ)

・病床数 …280床(一般病床274床・人間ドック6床)

・病床利用率…(年延入院患者数/年間病床数)×100 病床数102,200(280床×365日)

・延べ患者数(入院)…人間ドックは除く

・参 照 …末尾資料5「入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表」

患者数の状況

本年度受け入れた患者の延数は、入院が63,473人で前年度に比べ4,765人の減、外来が105,487人で前年度に比べ1,299人の減となった。病床利用率（280床基準）も4.5ポイント下がって62.1%となった。

過去5年の患者数の推移を見ると、22年度に若干回復したものの、その後減少傾向となり診療制限を課した平成20年度をさらに下回る患者数となっている。

< 入 院 >

(単位：人)

年度 診療科目	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
内科	17,939	24,563	26,392	20,123	16,767
小児科	2,126	2,455	2,527	2,687	3,390
外科	13,768	11,425	11,363	10,858	11,906
整形外科	4,212	4,120	6,026	10,100	10,713
皮膚科	124	435	392	483	305
泌尿器科	3,278	3,232	2,943	3,038	3,624
産婦人科	4,767	5,479	5,170	5,309	5,885
眼科	632	541	531	517	541
耳鼻咽喉科	4	0	0	0	0
形成外科	3	2	0	8	30
(小計)	46,853	52,252	55,344	53,123	53,161
療養病床	16,617	15,986	16,675	17,181	16,408
感染症棟	3	0	0	0	0
合計	63,473	68,238	72,019	70,304	69,569

< 外 来 >

(単位：人)

年度 診療科目	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
内科	29,314	32,167	31,069	28,127	33,087
小児科	4,268	5,082	6,144	5,462	6,475
外科	12,313	10,402	11,684	11,933	10,648
整形外科	13,278	13,225	15,262	15,621	16,033
脳外科	1,231	1,314	1,347	1,641	2,394
皮膚科	7,744	8,323	8,369	8,799	8,243
泌尿器科	9,989	9,965	9,435	9,048	10,048
産婦人科	8,559	7,971	8,375	6,774	6,383
眼科	6,206	6,280	6,387	6,645	6,890
耳鼻咽喉科	1,120	1,190	1,008	1,016	997
形成外科	295	230	244	294	282
透析科	11,170	10,637	10,066	11,000	11,182
合計	105,487	106,786	109,390	106,360	112,662

② 経営成績

当年度における病院事業の経営成績は、末尾資料6「比較損益計算書」のとおりである。

医業収益は、3,758,186千円で、前年度に比べ38,163千円の減、医業費用は4,054,831千円で前年度に比べ119,959千円の増で、差引医業損失は296,645千円（前年比158,122千円増）となった。

総収益は4,303,543千円で、前年度に比べ6,665千円の増、総費用は4,336,851千円で、前年度に比べ115,436千円の増で差引当期純損失は33,308千円（前年度は、当期純利益75,463千円）となった。

総収益増の主な要因としては、入院患者の減に伴い医業収益は減少しているが、医業外収益の他会計補助金、他会計負担金、国保繰入金の増によるものである。

総費用の増は、主に医師以外の正規職員給与費やパート医師賃金、臨時職員賃金等の増160,033千円による結果となっている。

当年度純損失が33,308千円となったが、当年度末の未処理欠損金は前年度とほぼ同額の2,397,867千円となっているが、これは、指定訪問看護事業統合により利益剰余金(33,212千円)を受け入れたことによっている。

ア 経営関係比率

(単位：%)

項目	算式	24年度	23年度	22年度	全国平均 (23年度)
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.7	96.5	85.6	89.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.2	101.8	94.7	97.1
医業利益対 医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 7.9	△ 3.6	△ 16.9	△ 11.9
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	63.8	63.2	69.9	55.9

医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示すが、それぞれの比率が低下し、総収支比率は再び100%以下となった。

医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。医業収益が減少したため、比率が上昇している。

イ 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項 目	算 式	24 年度	23 年度	22 年度	全国平均 (23 年度)
患者 1 人当りの 医業収益 (A)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	22,243	21,690	19,491	20,699
患者 1 人当りの 診療収益(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$	33,888	33,053	29,878	36,064
患者 1 人当りの 診療収益(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$	10,767	10,405	9,683	9,332
患者 1 人当りの 医業費用 (B)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	23,999	22,482	22,778	23,167
患者 1 人当りの医業利益	A - B	△ 1,756	△ 792	△ 3,287	△ 2,468

当年度の患者 1 人当りの医業収益は 22,243 円、医業費用は 23,999 円で、1,756 円の医業損失となっている。前年度に比べ、患者 1 人当りの医業収益は 553 円の増、医業費用は 1,517 円の増で、差引患者 1 人当りの医業利益(損失)は、約 1,000 円増加し 1,756 円の損失となった。

入院患者一人当りの診療収益は 33,888 円となり、前年度からさらに改善されているが、全国と同規模自治体病院と比較すると、まだ低い状態である。

外来患者 1 人当り診療収益は、10,767 円で全国と同規模自治体病院の平均より高い。

ウ 投薬注射、検査、放射線、処置及び手術収入額と診療収入に占める割合

項 目	24 年度		23 年度		24 年度		全国平均(23 年度)	
	千円	%	千円	%	円/人	%	円/人	%
投薬注射収入	420,907	12.8	343,190	10.7	5,246	13.9	4,806	14.7
検査収入	251,012	7.6	274,326	8.5	2,431	6.4	3,206	9.8
放射線収入	148,552	4.5	150,283	4.7	1,649	4.4	1,836	5.6
処置及び手術収入	459,212	14.0	504,485	15.7	5,405	14.3	9,141	27.9
合 計	1,279,683	38.9	1,272,284	39.6	14,732	38.9	18,989	58.0

投薬注射・検査・放射線・処置及び手術の収入は、診療収入(入院・外来収益)において重要な収入源となっているが、その比率は前年度に比べ 0.7 ポイント下がって、全体の 38.9%となった。患者数、手術件数等が減少し、投薬注射収入以外の全ての項目は減少している。

エ 査定率・返戻率の状況

(単位：%)

項 目		年 度				
		24 年度	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度
査定率	入 院	0.1	0.07	0.08	0.11	0.09
	外 来	0.08	0.11	0.13	0.07	0.03
返戻率	入 院	5.52	5.46	5.77	7.38	9.54
	外 来	2.20	2.62	2.39	2.51	1.99

医業収益の根幹をなす診療報酬請求に関する事務の査定・返戻の年間発生状況は、上記表のとおりである。

更なる改善に向け、院内の連携を密にして正確な請求事務に当たりたい。

オ 労働生産性

医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

項 目			24 年度	23 年度	22 年度	全国平均 (23 年度)	算 式
患者数(人)	医師	入院	10.3	8.8	9.0	5.9	入院患者数/医師数
		外来	17.0	13.8	13.6	10.1	外来患者数/医師数
	看護師	入院	0.8	0.9	1.0	1.0	入院患者数/看護部門職員数
		外来	1.4	1.4	1.6	1.8	外来患者数/看護部門職員数
診療収入(円)	医師	入院	347,438	291,671	267,971	212,365	入院収益/医師数
		外来	183,454	143,679	131,903	95,792	外来収益/医師数
	看護師	入院	28,041	29,735	30,821	36,097	入院収益/看護部門職員数
		外来	14,806	14,648	15,171	16,283	外来収益/看護部門職員数

医師は、職員一人当りの患者数、診療収入ともに前年度からさらに高くなり、全国平均に比べても極めて高い生産性となっている。

看護師は、患者数、診療収入ともにほぼ前年並みであるが、入院では前年度より減少し、入院外来ともに全国平均に比べ低くなっている。

カ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項 目		算式	24 年度	23 年度	22 年度	全国平均 (23 年度)
入 院 単 価	一 般	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$	39,843	37,444	33,371	36,064
	療 養		17,104	18,703	18,286	
	入院計		33,888	33,054	29,878	
外来単価		$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$	10,767	10,405	9,683	9,332

診療報酬単価は、有利な施設基準の取得に努めた結果、入院単価が 834 円、外来単価も 362 円アップして全国平均を上回り、収支の改善に大きく貢献している。

キ 主な費用項目の推移と医業収益に対する比率 (単位：%)

科目	区分	24 年度		23 年度		22 年度		
		千円	率	千円	率	千円	率	
医業費用	給与費	2,543,837	67.7	2,383,804	62.8	2,533,852	71.7	
	経費		634,056	16.9	641,707	16.9	600,693	17.0
		委託料	309,749	8.2	312,584	8.2	312,908	8.8
	給与費＋委託料		2,853,586	75.9	2,696,388	71.0	2,846,760	80.5
	材料費		635,832	16.9	633,615	16.7	626,505	17.7
	減価償却費		223,762	6.0	256,568	6.8	354,351	10.0
	医業費用合計		4,054,831	107.9	3,934,873	103.6	4,132,072	116.9
企業債利息		134,815	3.6	142,247	3.7	150,354	4.3	
医業外費用合計		279,118	7.4	285,091	7.5	293,436	8.3	
医業収益合計		3,758,186	100.0	3,796,350	100.0	3,535,892	100.0	

職員給与費比率は、前年度に比べ 4.9 ポイント上って 67.7%となり、全国平均と比較しても高い比率となっている。材料費比率は 16.9%で、前年度とほぼ同じく良好な数値を示している。減価償却費比率は 6.0%、企業債利息比率は 3.6%と、徐々に低下している。

費用対医業収益比率の全国自治体病院との比較 (単位：%)

項目		24 年度	23 年度	22 年度
職員給与費比率	大町病院	67.7	62.8	71.7
	全国	—	56.6	55.2
材料費比率	大町病院	16.9	16.7	17.7
	全国	—	21.4	21.3
減価償却費比率	大町病院	6.0	6.8	10.0
	全国	—	7.4	7.4
企業債利息比率	大町病院	3.6	3.7	4.3
	全国	—	2.3	2.5

ク 企業債償還・支払利息

企業債償還高は 373,689 千円であるが、新たな起債が 378,800 千円あり、企業債未償還残高は 4,033,861 千円で、前年度に比べ 5,111 千円 (0.1%) の増となっている。支払利息及び企業債取扱諸費は 134,815 千円で、費用全体の 3.1%を占め、前年度に比べ 7,433 千円 (5.2%) の減である。

(3) 財政状態について

財政状態は末尾資料7「比較貸借対照表」のとおりである。

総資産は6,287,917千円で、前年度に比べ786,090千円(14.3%)の増となっている。増加の主なものは耐震改修事業に伴う建設仮勘定、電子カルテ導入に伴う開発費(繰延資産)である。

負債は894,284千円で、未払金(退職給与金)の増により、前年度に比べ191,390千円(27.2%)の増となっている。

資本は5,393,633千円で、前年度に比べ594,699千円(12.4%)の増となっている。増加の主なものは国県補助金、市費繰入金である。

① 正味運転資本の増減

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減をみると、226,889千円減少している。

正味運転資本増減表 (単位:千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
未収金の増加	285,311	現金預金の減少	241,936
貯蔵品の増加	1,661	未払金の増加	270,669
		預り金の増加	1,256
小計	286,972	小計	513,861
正味運転資本の減少	226,889		
合計	513,861	合計	513,861

② 財務比率

流動比率は、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているかを示し、200%以上が理想といわれている。未払い金が増加し、現金預金の減による流動資産の減少により、前年度に比べ、85.2ポイント低下して、164.6%となり大きく悪化した。

自己資本構成比率は、財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良いことを示す。国県補助金、市費繰入金の増により、前年度に比べ7.6ポイント上昇し、21.6%となったが、全国平均に比べるとまだまだ低い数値である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲で賄われているかをみる比率で、100%以下が望ましいとされている。

現金預金比率は、20%以上が理想値とされている。

酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化できる未収金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、負債比率は100%以下が理想とされている。本年度は、未払金が増加したが国県補助金、市費繰入金により剰余金も増加しているため、前年度に比べ25.5ポイント改善しているが、いまだ多額の未処理欠損金を抱えており、全国平均に比べると高い。

財務関係比率表 (単位：%)

項目	算式	24年度	23年度	22年度	全国平均 (23年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.6	249.8	244.7	320.7
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	21.6	14.0	2.8	38.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	79.4	79.2	80.5	80.7
現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.9	106.1	72.6	164.3
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	162.9	247.5	242.9	305.3
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本+剰余金}} \times 100$	65.8	91.3	389.9	28.5

③ 現金預金、未収金、投資、不納欠損の推移

現金預金は259,526千円で、前年度に比べ48.2%の減となっている。

未収金は953,421千円で、前年度に比べ42.7%の増となっている。増加の主なものは、その他未収金で、耐震化事業や電子カルテ等の導入に伴う国県補助金分となっている。

投資の90,366千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として、5人に30,900千円、医師研究資金として、3人に11,800千円、看護師等養成奨学資金として、24人に47,666千円が貸与されている。

不納欠損は、14件で113千円である。

現金預金、投資、未収金、不納欠損の推移

科目	24年度		23年度		22年度	
	千円	増減(%)	千円	増減(%)	千円	増減(%)
現金預金	259,526	△ 48.2	501,462	92.6	260,327	△ 0.4
投資	90,366	69.1	53,440	94.6	27,460	74.5
未収金	953,420	42.7	668,109	9.3	611,014	△ 2.4
窓口未収金	33,997	0.2	33,924	12.0	30,300	△ 14.0
保険未収金	548,714	△ 4.6	574,982	10.9	518,481	7.3
その他未収金	370,709	526.2	59,203	△ 4.9	62,233	△ 42.2
不納欠損	113	927.3	11	△ 99.5	2,194	228.4

④ 引当金

引当金は、修繕引当金が指定訪問看護事業の統合によって1,108千円の積み増しが行われて23,686千円に、退職給与引当金は本年度退職給与金として84,625千円の取崩しが行われたため126,189千円となっている。

(4) 資本的収支について

資本的収支の状況については、次表のとおりである。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
1 企業債	378,800	1 建設改良費	634,564
2 国県補助金	262,575	2 企業債償還金	373,689
3 市費繰入金	281,615	3 投資	48,520
4 国保繰入金	42,625	4 開発費	381,563
5 寄付金	1,050		
6 長期貸付金返還金	4,394		
収入額計	971,059	支出額計	1,438,336
△不足額	467,277		
不足額を補てんする資金			
1 当年度消費税資本的収支調整額	2,828		
2 過年度損益勘定留保資金	464,449		
合計	1,438,336	合計	1,438,336

① 資本的収入

収入は971,059千円で、主に企業債の増で、前年度に比べ309,505千円(46.8%)増加している。年度中に発行した企業債は378,800千円で、前年度に比べ267,500千円(240.3%)と大幅に増加している。

② 資本的支出

建設改良費は、主に耐震改修工事に伴う支出 634,564 千円で、前年度に比べ 131,398 千円 (26.1%) の増加である。

企業債償還高は 373,689 千円で、前年度に比べ 9,277 千円 (2.4%) の減となっている。

開発費は、電子カルテ等の導入により 381,563 千円で前年度に比べ 375,683 千円 (6,389.2%) の大きく増となっている。

(5) 一般会計からの経費負担の状況

一般会計からの病院事業への経費負担については、総務省自治財政局長通知の繰出し基準を基本に、交付税措置額、病院事業を取り巻く状況等を総合的に勘案し、次のとおり繰り入れされている。

① 繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		24 年度	23 年度	22 年度
収益的 収入	一般会計負担金 (医業収益:救急医療確保経費ほか)	113,791	107,078	50,608
	一般会計補助金 (医業外収益:医師確保対策経費ほか)	233,789	219,593	306,917
	一般会計負担金 (医業外収益:企業債償還利息ほか)	270,794	250,163	256,366
	合計	618,374	576,834	613,891
	うち交付税措置額	347,586	357,121	310,120
	うち市の実質的負担額	270,788	219,713	303,771
資本的 収入	企業債償還元金に要する経費	222,937	224,558	201,413
	建設改良に要する経費	58,708	312,131	13,346
	合計	281,645	536,689	214,759
	うち交付税措置額	123,333	110,931	111,805
	うち市の実質的負担額	158,312	425,758	102,954
合計	繰出金合計	900,019	1,113,523	828,650
	うち交付税措置額	470,919	468,052	421,925
	うち市の実質的負担額	429,100	645,471	406,725

繰り入れされた金額は、収益的収入が 618,374 千円、資本的収入が 281,645 千円で、合計 900,019 千円である。うち交付税措置額は 470,919 千円、市の実質的負担額は 429,100 千円で、前年度に比べて 216,371 千円の減となっている。

(6) 「改革プラン」と平成24年度実績の検討

平成19年12月に総務省より「公立病院改革ガイドライン」が提示され、これに基づいて、平成21年3月に「市立大町総合病院改革プラン(平成21年～25年)」を策定し、改革に取り組んでいるところであるが、改革プランの平成24年度計画に対する達成状況は次表のとおりである。
(単位：百万円・%)

項目	改革プラン(平成24年度計画)	平成24年度実績	プラン対実績
医業収益	3,735	3,758	100.6
医業外収益	386	545	141.2
経常収益	4,121	4,304	104.4
医業費用	3,933	4,055	※ 103.1
医業外費用	297	279	93.9
医業収支	▲198	▲297	※150.0
経常費用	4,230	4,334	※102.4
経常損益	▲109	▲30	27.5
特別損益	▲2	▲3	※150.0
純損益	▲111	▲33	29.7
累積欠損	2,837	2,398	84.5
経常収支比率	97.4	99.3	101.9
不良債務比率	▲8.1	▲12.7	※156.8
医業収支比率	95.0	92.7	※97.6
給与費対医業収益比率	61.4	67.7	※110.3
材料費対医業収益比率	19.3	16.9	87.6
1日当たり入院患者数	210人/日	174人/日	※ ▲36人
1日当たり外来患者数	470人/日	394人/日	※ ▲76人
病床利用率(280床基準)	75.0	62.1	※ ▲12.9
医師一人1日当り収入	451,443円(H23計画値)	530,892円	79,449円
看護師一人1日当り収入	63,583円(H23計画値)	42,847円	※ ▲20,736円
患者一人1日当り収入 (入院・一般病床)	32,600円以上	39,843円	5,783円
患者一人1日当り収入 (入院・療養病床)	17,400円以上	17,104円	※ ▲296円
患者一人1日当り収入 (外来)	9,000円以上	10,767円	1,767円

(注) ※は、対計画未達事項

3 ま と め

< 事 業 概 要 >

本年度受け入れた患者の延べ数は、入院 63,473 人、外来 105,487 人で前年度に比べ入院で 4,765 人(△7.0%)、外来で 1,299 人(△1.2%)の減で、病床利用率も 4.5 ポイント下がって 62.1%となった。国の示す公立病院改革ガイドラインの基準指標の 70%より、7.9 ポイントも低く厳しい状況となっている。

経営成績は、診療報酬の改定(1.38%のアップ)や有利な施設基準の取得に努めたことによる診療単価のアップ(入院単価で 834 円、外来単価で 362 円)があったが患者数の落ち込みの影響は大きく、医業収益は前年度に比べて 38,163 千円減の 3,758,186 千円となった。統合した訪問看護分を加味すると医業収益は対前年 6~7 千万円の減と見られる。

一方、医業費用は、給与費が前年度に比べ 160,033 千円増の 2,543,837 千円と大きく膨らんだため、減価償却費の減 32,806 千円や業務経費の圧縮 7,651 千円がなされたものの前年度に比べ 119,959 千円増の 4,054,831 千円となり、差引医業収支は前年度に比べ 158,122 千円悪化し 296,645 千円の医業損失となった。

総合収支では、33,308 千円の赤字で、18 年ぶりの単年度収支黒字は、平成 23 年度限りで再び赤字決算となった。退職給与引当金の直接取り崩し(84,625 千円)を加味すると実質の赤字額は 1 億円余と見られる。

財政状態は、短期流動性を示す流動比率は前年度に比べ 85.2 ポイント下がって 164.6%に、現金預金比率も 71.2 ポイント下がって 34.9%となり資金収支は大きく悪化している。これは、経営活動に伴うキャッシュフローの悪化や耐震工事や機器取得等の投資が続いていることによるものである。

長期の健全性を示す自己資本構成比率は、国・県補助金等の受け入れによる資本剰余金の増により 7.6 ポイント改善して 21.6%となったが、全国自治体病院の平均(38.9%)に比べるとまだまだ低い数値である。

未処理欠損金は訪問看護分の利益準備金を合算したため微増にとどまったが、2,397,867 千円と多額で大きな負荷となっている。

< 意 見 >

(1) 医師確保対策

最大の懸案となっている常勤医師の確保対策については、総力を挙げて取り組んできているものの、なかなか具体的な成果に結びつかず、前年度より 3 名少ない 17 名体制となってしまっており、医師は、非常に苛酷な勤務を強いられる状況となっている。

引き続き最重要課題として行政、議会などと連携を密にして取り組みを強化されたい。

(2) 経営改善の徹底

昨年度は 18 年ぶりに単年度収支黒字を実現したが、わずか 1 年で赤字決算に戻った。診療報酬単価の引き上げや業務経費の削減で改善を図るとともに、一般会計からの多額な財政支援等で支え続けてきてはいるが、何といたっても「医師と患者」の数という病院運営の基本的な条件が悪化しており、収支の悪化は避けられず極めて厳しい状況にある。

その上、次年度からは、耐震工事、電子カルテや機器購入にともなう償却費の増、公営企業会計基準の見直しにともなう退職給与引当金の強制積み立てなど年額にして 2 億 5 千万円余の経費増が見込まれている。

一般会計からの支援にも限りがあり、増患対策や収益確保対策を強力に進めるとともに、増大してきた人件費など、経費の徹底的な見通しと削減を図るなど収支改善に一層の努力を傾注されたい。

(3) 中期計画の着実な実践

国においては社会保障と税の一体改革において「病床機能の分化と連携により効率的な医療の提供体制をつくるとし、一般病床をターゲットにして「7 対 1」病床の絞り込みや機能分化による病床削減の基本方向を示し、県においては、長野県における保健医療体制の整備の方向を示す「第 6 次保健医療計画」（平成 25 年～29 年）を策定して示した。

この中で、大北医療圏については、病院経営の根幹である基準病床数（現在は 506 床）を 4 割削減の 316 床（一般病床 284、療養病床 32）とするとしており、大変厳しい見方が示されている。

これを受け「市立大町総合病院が目指す医療」として中期計画（平成 25 年～29 年）を示し、目指す方向と展開する施策、事業目標等を設定したところであるが、24 年度実績や決算の各経営数値等から見て掲げた目標の達成は容易なことではない。毎年度達成状況を的確に把握し、厳しく検証を行い着実に実践に結びつけ成果とするよう期待する。

また、大北地域の医療は市立大町総合病院と安曇総合病院の 2 つの中核病院を中心にして担われてきているが、将来にわたって安定した効率的な地域医療を守り続けていくには両病院間の連携、機能調整は欠くことのできない課題となってきたので、これらの課題に対しても積極的な取り組みを期待する。

(4) 正確な会計処理の徹底

公営企業会計の経理のルールや仕組みを確認し、正確な会計処理を徹底されたい。

資料 1 比較損益計算書（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	源水送水及び配水費	43,839,141	8.7	49,172,720	9.7	△ 5,333,579	△ 10.8
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
営業費用	量水器費	7,448,407	1.5	7,921,288	1.6	△ 472,881	△ 6.0
	総係費	95,015,680	18.8	92,903,361	18.4	2,112,319	2.3
費用	減価償却費	251,229,525	49.6	254,247,158	50.3	△ 3,017,633	△ 1.2
	資産減耗費	2,382,148	0.5	544,944	0.1	1,837,204	337.1
費用	その他営業費用	1,172,670	0.2	826,517	0.2	346,153	41.9
	計 ①	401,087,571	79.2	405,615,988	80.2	△ 4,528,417	△ 1.1
営業利益	(③ - ①)	72,069,742	14.2	69,627,773	13.8	2,441,969	3.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	56,766,443	11.2	59,866,559	11.8	△ 3,100,116	△ 5.2
	雑支出	338,302	0.1	45,770	0.0	292,532	639.1
費用	計 ②	57,104,745	11.3	59,912,329	11.8	△ 2,807,584	△ 4.7
経常費用	(⑤ + ②)	458,192,316	90.5	465,528,317	92.0	△ 7,336,001	△ 1.6
経常利益	(⑥ - ⑤)	48,078,831	9.5	40,218,202	8.0	7,860,629	19.5
特別損失	過年度損益修正損	1,647,900	0.3	1,494,145	0.3	153,755	10.3
	計 ⑦	1,647,900	0.3	1,494,145	0.3	153,755	10.3
費用合計	(⑤ + ⑦)	459,840,216	90.8	467,022,462	92.3	△ 7,182,246	△ 1.5
当年度純利益	(⑩ - ⑨)	46,473,333	9.2	38,724,157	7.7	7,749,176	20.0
総計	(⑨ + ⑪)	506,313,549	100.0	505,746,619	100.0	566,930	0.1

< 貸方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	441,388,584	87.2	445,052,787	88.0	△ 3,664,203	△ 0.8
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益	その他営業収益	31,768,729	6.3	30,190,974	6.0	1,577,755	5.2
	計 ③	473,157,313	93.5	475,243,761	94.0	△ 2,086,448	△ 0.4
営業外収益	受取利息及び配当金	2,742,465	0.5	2,168,410	0.4	574,055	26.5
	雑収益	2,696,852	0.5	3,126,219	0.6	△ 429,367	△ 13.7
収益	原水供給収益	25,814,517	5.1	24,910,129	4.9	904,388	3.6
	他会計補助金	1,860,000	0.4	298,000	0.1	1,562,000	皆増
収益	計 ④	33,113,834	6.5	30,502,758	6.0	2,611,076	8.6
経常収益	(③ + ④)	506,271,147	100.0	505,746,519	100.0	524,628	0.1
特別収益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	42,402	0.0	100	0.0	42,302	42,302.0
収益	計 ⑧	42,402	0.0	100	0.0	42,302	42,302.0
収益合計	(⑥ + ⑧)	506,313,549	100.0	505,746,619	100.0	566,930	0.1
当年度純損失	(⑨ - ⑩)	-	-	-	-	-	-
総計	(⑩)	506,313,549	100.0	505,746,619	100.0	566,930	0.1

資料2 比較貸借対照表（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資	土地	151,523,557	2.0	151,448,117	2.0	75,440	0.0
	建物	13,512,546	0.2	14,087,819	0.2	△ 575,273	△ 4.1
	構築物	6,423,097,682	83.4	6,480,345,423	84.7	△ 57,247,741	△ 0.9
	機械及び装置	113,565,630	1.5	121,531,769	1.6	△ 7,966,139	△ 6.6
	車両運搬具	4,954,645	0.1	4,874,761	0.1	79,884	1.6
	工具器具及び備品	2,450,527	0.0	3,145,773	0.0	△ 695,246	△ 22.1
	建設仮勘定	5,861,184	0.1	10,692,400	0.1	△ 4,831,216	△ 45.2
	有形固定資産計	6,714,965,771	87.1	6,786,126,062	88.7	△ 71,160,291	△ 1.0
	施設利用権	152,207,180	2.0	157,374,707	2.1	△ 5,167,527	△ 3.3
	電話加入権	582,400	0.0	582,400	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
無形固定資産計	152,789,580	2.0	157,957,107	2.1	△ 5,167,527	△ 3.3	
固定資産計	6,867,755,351	89.1	6,944,083,169	90.8	△ 76,327,818	△ 1.1	
現金預金	702,576,630	9.1	649,564,637	8.5	53,011,993	8.2	
未収金	129,785,579	1.7	48,645,201	0.6	81,140,378	166.8	
貯蔵品	5,176,669	0.1	5,373,675	0.1	△ 197,006	△ 3.7	
その他の流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計	837,538,878	10.9	703,583,513	9.2	133,955,365	19.0	
資産合計	7,705,294,229	100.0	7,647,666,682	100.0	57,627,547	0.8	

< 貸方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
負債	保証金	0	0.0	0	0.0	0	-
	退職給与引当金	131,556,422	1.7	121,154,422	1.6	10,402,000	8.6
	固定負債計	131,556,422	1.7	121,154,422	1.6	10,402,000	8.6
	未払金	129,624,572	1.7	95,197,270	1.2	34,427,302	36.2
	前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
	預り金	31,648,000	0.4	28,732,510	0.4	2,915,490	10.1
	流動負債計	161,272,572	2.1	123,929,780	1.6	37,342,792	30.1
	負債合計	292,828,994	3.8	245,084,202	3.2	47,744,792	19.5
	自己資本金	2,232,120,090	29.0	2,232,120,090	29.2	0	0.0
	借入金	2,168,078,234	28.1	2,288,854,903	29.9	△ 120,776,669	△ 5.3
資本金計	4,400,198,324	57.1	4,520,974,993	59.1	△ 120,776,669	△ 2.7	
資本	繰入金	369,192,235	4.8	369,111,880	4.8	80,355	0.0
	国庫補助金	52,227,287	0.7	52,227,287	0.7	0	0.0
	県補助金	14,918,300	0.2	14,918,300	0.2	0	0.0
	受贈資産	508,837,581	6.6	503,298,241	6.6	5,539,340	1.1
	寄付金	1,860,543,821	24.1	1,781,977,425	23.3	78,566,396	4.4
	資本剰余金	2,805,719,224	36.4	2,721,533,133	35.6	84,186,091	3.1
	減価積立金	88,042,093	1.1	88,042,093	1.2	0	0.0
	建設改良積立金	619,558	0.0	619,558	0.0	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	117,886,036	1.5	71,412,703	0.9	46,473,333	65.1
	当年度未処理欠損	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	206,547,687	2.7	160,074,354	2.1	46,473,333	29.0	
剰余金計	3,012,266,911	39.1	2,881,607,487	37.7	130,659,424	4.5	
資本合計	7,412,465,235	96.2	7,402,582,480	96.8	9,882,755	0.1	
負債資本合計	7,705,294,229	100.0	7,647,666,682	100.0	57,627,547	0.8	

資料 3 比較損益計算書 (温泉引湯事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
営業費用	温泉管理費	30,286,554	46.6	32,381,482	50.1	△ 2,094,928	△ 6.5
	減価償却費	6,924,538	10.6	9,096,029	14.1	△ 2,171,491	△ 23.9
	資産減耗費	6,879	0.0	401,600	0.6	△ 394,721	△ 98.3
計 ①		37,217,971	57.2	41,879,111	64.7	△ 4,661,140	△ 11.1
営業利益 (③ - ①)		26,914,122	41.4	22,149,449	34.2	4,764,673	21.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 ②	0	0.0	0	0.0	0	—
経常費用 ⑤ (① + ②)		37,217,971	57.2	41,879,111	64.7	△ 4,661,140	△ 11.1
経常利益 (⑥ - ⑤)		27,823,616	42.8	22,801,543	35.3	5,022,073	22.0
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 ⑦	0	0.0	0	0.0	0	—
	費用合計 ⑨ (⑤ + ⑦)	37,217,971	57.2	41,879,111	64.7	△ 4,661,140	△ 11.1
当年度純利益 ⑩ (⑨ - ⑧)		27,823,716	42.8	22,801,543	35.3	5,022,173	22.0
総計 (⑨ + ⑩)		65,041,687	100.0	64,680,654	100.0	361,033	0.6

< 貸方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
営業収益	給湯収益	61,804,800	95.0	61,804,800	95.6	0	0.0
	その他営業収益	2,327,293	3.6	2,223,760	3.4	103,533	4.7
	計 ③	64,132,093	98.6	64,028,560	99.0	103,533	0.2
営業外収益	受取利息及び配当金	898,531	1.4	644,000	1.0	254,531	39.5
	雑収益	10,963	0.0	8,094	0.0	2,869	35.4
	計 ④	909,494	1.4	652,094	1.0	257,400	39.5
経常収益 ⑥ (③ + ④)		65,041,587	100.0	64,680,654	100.0	360,933	0.6
特別収益	過年度損益修正益	100	0.0	0	0.0	100	皆増
	計 ⑧	100	0.0	0	0.0	100	皆増
	収益合計 ⑩ (⑥ + ⑧)	65,041,687	100.0	64,680,654	100.0	361,033	0.6
総計 (⑩)		65,041,687	100.0	64,680,654	100.0	361,033	0.6

資料 4 比較貸借対照表 (温泉引湯事業会計)

< 借方 >

< 貸方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率 %	
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %			
資	土地	172,000	0.1	172,000	0.1	0	0.0	
	建物	6,627,965	2.3	6,843,651	2.6	△ 215,686	△ 3.2	
	建物付属設備	87,889	0.0	87,889	0.0	0	0.0	
	構築物	31,742,354	11.2	34,027,049	12.8	△ 2,284,695	△ 6.7	
	機械及び装置	15,843,764	5.6	12,938,874	4.9	2,904,890	22.5	
	車両運搬具	611,648	0.2	838,736	0.3	△ 227,088	△ 27.1	
	工具・器具及び備品	322,572	0.1	347,704	0.1	△ 25,132	△ 7.2	
	建設仮勘定	7,900,908	2.8	7,074,614	2.7	826,294	11.7	
	有形固定資産計	63,309,100	22.3	62,330,517	23.4	978,583	1.6	
	電話加入権	145,600	0.1	145,600	0.1	0	0.0	
無形固定資産計	145,600	0.1	145,600	0.1	0	0.0		
固定資産計	63,454,700	22.3	62,476,117	23.5	978,583	1.6		
本	現金預金	216,792,948	76.3	200,666,516	75.4	16,126,432	8.0	
	未収金	3,489,353	1.2	2,563,004	1.0	926,349	36.1	
	貯蔵品	545,472	0.2	545,472	0.2	0	0.0	
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—	
	流動資産計	220,827,773	77.7	203,774,992	76.5	17,052,781	8.4	
	負債	他長期借入金	0	0	0	0.0	0	—
	修繕引当金	35,564,790	12.5	35,564,790	13.4	0	0.0	
	退職給与引当金	5,151,639	1.8	5,151,639	1.9	0	0.0	
	固定負債計	40,716,429	14.3	40,716,429	15.3	0	0.0	
	未払金	5,580,469	2.0	15,372,821	5.8	△ 9,792,352	△ 63.7	
流動負債計	5,580,469	2.0	15,372,821	5.8	△ 9,792,352	△ 63.7		
負債合計	46,296,898	16.3	56,089,250	21.1	△ 9,792,352	△ 17.5		
自己資本金	85,077,965	29.9	85,077,965	32.0	0	0.0		
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—		
資本金計	85,077,965	29.9	85,077,965	32.0	0	0.0		
工事負担金	2,494,800	0.9	2,494,800	0.9	0	0.0		
資本剰余金	2,494,800	0.9	2,494,800	0.9	0	0.0		
減価積立金	1,000,000	0.4	1,000,000	0.4	0	0.0		
利益積立金	2,100,000	0.7	2,100,000	0.8	0	0.0		
建設改良積立金	119,489,094	42.0	70,000,000	26.3	49,489,094	70.7		
当年度未処分利益剰余金	27,823,716	9.8	49,489,094	18.6	△ 21,665,378	△ 43.8		
利益剰余金	150,412,810	52.9	122,589,094	46.0	27,823,716	22.7		
剰余金計	152,907,610	53.8	125,083,894	47.0	27,823,716	22.2		
資本合計	237,985,575	83.7	210,161,859	78.9	27,823,716	13.2		
負債資本合計	284,282,473	100.0	266,251,109	100.0	18,031,364	6.8		

資料 5 入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表 (病院事業会計)

診療科目	区分	平成24年度			平成23年度			増減比						
		患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	単価(円)	金額(円)	率(%)	単価(円)	率(%)	金額(円)	率(%)		
入院	内科	17,939	40,760	731,186,510	24,668	33,098	816,451,693	△ 6,729	△ 27.3	7,662	△ 23.1	△ 85,265,183	△ 10.4	
	小児科	2,126	33,269	70,730,377	2,452	34,623	84,895,014	△ 326	△ 13.3	△ 1,354	△ 3.9	△ 14,164,637	△ 16.7	
	外科	13,768	39,381	542,202,428	11,425	43,399	495,838,516	2,343	20.5	△ 4,018	△ 9.3	46,363,912	9.4	
	整形外科	4,212	32,360	136,298,991	4,120	34,138	140,648,428	92	2.2	△ 1,778	△ 5.2	△ 4,349,437	△ 3.1	
	脳外科	0	—	732,034	0	—	36,682	0	—	—	—	695,352	—	
	皮膚科	124	283,794	35,190,421	435	27,054	11,768,658	△ 311	△ 71.5	256,739	949.0	23,421,763	199.0	
	泌尿器科	3,278	44,469	145,770,040	3,232	43,340	140,074,950	46	1.4	1,129	2.6	5,695,090	4.1	
	産婦人科	4,767	34,899	166,363,356	5,479	41,479	227,261,556	△ 712	△ 13.0	△ 6,580	△ 15.9	△ 60,898,200	△ 26.8	
	眼科	632	56,966	36,002,811	541	72,613	39,283,784	91	16.8	△ 15,647	△ 21.5	△ 3,280,973	△ 8.4	
	耳鼻咽喉科	4	—	154,282	0	—	121,381	4	—	—	—	32,901	—	
院外	麻酔科	0	—	6,076	0	—	0	0	—	—	—	6,076	—	
	形成外科	3	—	2,131,218	2	—	80,299	1	—	—	—	2,050,919	—	
	小計	46,853	39,843	1,866,768,544	52,354	37,370	1,956,460,961	△ 5,501	△ 10.5	2,473	6.6	△ 89,692,417	△ 4.6	
	療養病床	16,617	17,104	284,222,481	15,881	18,829	299,028,308	736	4.6	△ 1,725	△ 9.2	△ 14,805,827	△ 5.0	
	感染症棟	3	—	0	3	—	0	0	0.0	—	—	0	—	
	入院合計	63,473	33,888	2,150,991,025	68,238	33,053	2,255,489,269	△ 4,765	△ 7.0	835	2.5	△ 104,498,244	△ 4.6	
	外来	内科	40,484	14,974	606,214,843	42,804	13,744	588,298,035	△ 2,320	△ 5.4	1,230	9.0	17,916,808	3.0
		小児科	4,268	7,772	33,171,650	5,082	7,347	37,339,940	△ 814	△ 16.0	425	5.8	△ 4,168,290	△ 11.2
		外科	12,313	14,664	180,557,161	10,402	15,163	157,722,799	1,911	18.4	△ 499	△ 3.3	22,834,362	14.5
		整形外科	13,278	5,277	70,065,878	13,225	5,362	70,910,096	53	0.4	△ 85	△ 1.6	△ 844,218	△ 1.2
脳外科		1,231	9,502	11,696,581	1,314	9,161	12,038,123	△ 83	△ 6.3	340	3.7	△ 341,542	△ 2.8	
皮膚科		7,744	2,894	22,408,286	8,323	2,961	24,641,149	△ 579	△ 7.0	△ 67	△ 2.3	△ 2,232,863	△ 9.1	
泌尿器科		9,989	11,950	119,370,151	9,965	12,126	120,839,322	24	0.2	△ 176	△ 1.5	△ 1,469,171	△ 1.2	
産婦人科		8,559	5,863	50,185,197	7,971	7,077	56,407,216	588	7.4	△ 1,213	△ 17.1	△ 6,222,019	△ 11.0	
眼科		6,206	5,730	35,558,363	6,280	5,749	36,101,987	△ 74	△ 1.2	△ 19	△ 0.3	△ 543,624	△ 1.5	
耳鼻咽喉科		1,120	4,122	4,616,561	1,190	4,121	4,903,507	△ 70	△ 5.9	1	0.0	△ 286,946	△ 5.9	
外来合計	麻酔科	0	—	0	0	—	0	0	—	—	—	0	—	
	形成外科	295	6,509	1,920,235	230	8,119	1,867,402	65	28.3	△ 1,610	△ 19.8	52,833	2.8	
	外来合計	105,487	10,767	1,135,764,906	106,786	10,405	1,111,069,576	△ 1,299	△ 1.2	362	3.5	24,695,330	2.2	
	総計	168,960	19,453	3,286,755,931	175,024	19,235	3,366,558,845	△ 6,064	△ 3.5	218	1.1	△ 79,802,914	△ 2.4	

資料 6 比較損益計算書（病院事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	2,543,837,102	58.7	2,383,803,738	55.5	160,033,364	6.7
	材料費	635,832,196	14.7	633,614,752	14.7	2,217,444	0.3
	経費	634,056,064	14.6	641,707,406	14.9	△ 7,651,342	△ 1.2
	減価償却費	223,761,957	5.2	256,567,790	6.0	△ 32,805,833	△ 12.8
医業外費用	資産減耗費	4,896,283	0.1	6,377,503	0.1	△ 1,481,220	△ 23.2
	研究研修費	12,447,777	0.3	12,801,504	0.3	△ 353,727	△ 2.8
	計①	4,054,831,379	93.5	3,934,872,693	91.6	119,958,686	3.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	134,814,663	3.1	142,247,369	3.3	△ 7,432,706	△ 5.2
医業外費用	繰延勘定償却 患者外給食 材料費	84,363,851	1.9	82,229,593	1.9	2,134,258	2.6
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑支出	59,939,589	1.4	60,614,273	1.4	△ 674,684	△ 1.1
	計②	279,118,103	6.4	285,091,235	6.6	△ 5,973,132	△ 2.1
経常費用⑤(①+②)		4,333,949,482	99.9	4,219,963,928	98.2	113,985,554	2.7
経常利益⑥(⑤-⑥)		0	0.0	76,913,875	1.8	△ 76,913,875	皆減
特別損失	過年度損益修正損	2,901,267	0.1	1,450,500	0.0	1,450,767	100.0
	計⑦	2,901,267	0.1	1,450,500	0.0	1,450,767	100.0
費用合計⑨(⑤+⑦)		4,336,850,749	100.0	4,221,414,428	98.2	115,436,321	2.7
当年度純利益⑩(⑨-⑧)		0	0.0	75,463,375	1.8	△ 75,463,375	皆減
当年度純損失⑪(⑩-⑪)							
総計⑫(⑨+⑪)		4,336,850,749	100.0	4,296,877,803	100.0	39,972,946	0.9

< 貸方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	2,150,991,025	49.6	2,255,489,269	52.5	△ 104,498,244	△ 4.6
	外来収益	1,135,764,906	26.2	1,111,069,576	25.9	24,695,330	2.2
	その他医業収益	471,430,482	10.9	429,790,500	10.0	41,639,982	9.7
	計③	3,758,186,413	86.7	3,796,349,345	88.4	△ 38,162,932	△ 1.0
医業損失④(①-③)		296,644,966	6.8	138,523,348	3.2	158,121,618	114.1
医業外収益	受取利息配当金	30,915	0.0	2,805	0.0	28,110	1,002.1
	他会計補助金	233,793,000	5.4	219,593,000	5.1	14,200,000	6.5
	他会計負担金	270,794,000	6.2	243,125,000	5.7	27,669,000	11.4
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	—
医業外収益	国・県補助金	26,042,740	0.6	26,370,370	0.6	△ 327,630	△ 1.2
	その他 医業外収益	11,721,579	0.3	11,229,283	0.3	492,296	4.4
	国保繰入金	2,974,000	0.1	208,000	0.0	2,766,000	1,329.8
	雑収益	41	0.0	0	0.0	41	皆増
計④	545,356,275	12.6	500,528,458	11.6	44,827,817	9.0	
経常収益⑥(③+④)		4,303,542,688	99.2	4,296,877,803	100.0	6,664,885	0.2
経常損失⑤(⑤-⑥)		30,406,794	0.7	0	0.0	30,406,794	皆増
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計⑧	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計⑩(⑥+⑧)		4,303,542,688	99.2	4,296,877,803	100.0	6,664,885	0.2
当年度純損失⑪(⑩-⑪)		33,308,061	0.0	0	0.0	33,308,061	皆増
総計⑫(⑩+⑪)		4,336,850,749	100.0	4,296,877,803	100.0	39,972,946	0.9

資料 7 比較貸借対照表 (病院事業会計)

< 借方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
資	土地	394,258,266	6.3	394,258,266	7.2	0	0.0
	建物	2,546,166,807	40.5	2,621,592,672	47.6	△ 75,425,865	△ 2.9
	器械及び備品	509,458,458	8.1	495,933,868	9.0	13,524,590	2.7
	構築物	3,836,876	0.1	5,002,141	0.1	△ 1,165,265	△ 23.3
	車両及び運搬具	2,982,031	0.0	1,110,201	0.0	1,871,830	168.6
	建設仮勘定	852,750,572	13.6	413,361,291	7.5	439,389,281	106.3
	有形固定資産計	4,309,453,010	68.5	3,931,258,439	71.5	378,194,571	9.6
	電話加入権	939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0
	CATV加入権	0	0.0	0	0.0	0	—
	無形固定資産計	939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0
産	投資	90,366,000	1.4	53,440,000	1.0	36,926,000	69.1
	投資計	90,366,000	1.4	53,440,000	1.0	36,926,000	69.1
	固定資産計	4,400,758,975	70.0	3,985,638,404	72.4	415,120,571	10.4
	現金預金	259,526,323	4.1	501,462,248	9.1	△ 241,935,925	△ 48.2
	未収金	953,420,581	15.2	668,109,393	12.1	285,311,188	42.7
	貯蔵品	12,136,219	0.2	10,474,804	0.2	1,661,415	15.9
	流動資産計	1,225,083,123	19.5	1,180,046,445	21.4	45,036,678	3.8
	開発費	498,439,720	7.9	201,575,600	3.7	296,864,120	147.3
	控除対象外消費税額	163,635,668	2.6	134,567,328	2.4	29,068,340	21.6
	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延勘定計	662,075,388	10.5	336,142,928	6.1	325,932,460	97.0	
資産合計	6,287,917,486	100.0	5,501,827,777	100.0	786,089,709	14.3	

< 貸方 >

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	増減率 %
		金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
負	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	修繕引当金	23,686,483	0.4	22,578,848	0.4	1,107,635	4.9
	退職給与引当金	126,189,077	2.0	207,831,445	3.8	△ 81,642,368	△ 39.3
	固定負債計	149,875,560	2.4	230,410,293	4.2	△ 80,534,733	△ 35.0
	未払金	723,967,874	11.5	453,298,842	8.2	270,669,032	59.7
	預り金	20,440,614	0.3	19,184,554	0.3	1,256,060	6.5
	流動負債計	744,408,488	11.8	472,483,396	8.6	271,925,092	57.6
	負債合計	894,284,048	14.2	702,893,689	12.8	191,390,359	27.2
	自己資本金	215,073,876	3.4	215,073,876	3.9	0	0.0
	借入資本金	403,860,661	64.2	4,028,749,429	73.2	5,111,232	0.1
本	資本金計	4,248,934,537	67.6	4,243,823,305	77.1	5,111,232	0.1
	国庫補助金	767,451,852	12.2	499,346,852	9.1	268,105,000	53.7
	市費繰入金	2,601,524,900	41.4	2,325,440,400	42.3	276,084,500	11.9
	国庫繰入金	139,302,600	2.2	96,677,600	1.8	42,625,000	44.1
	施設利用負担金	3,700,000	0.1	3,700,000	0.1	0	0.0
	車両購入負担金	1,979,700	0.0	989,850	0.0	989,850	100.0
	寄付金	28,606,998	0.5	26,726,998	0.5	1,880,000	7.0
	資本剰余金計	3,542,566,050	56.3	2,952,881,700	53.7	589,684,350	20.0
	前年度未処理欠損金	2,397,770,917	38.1	2,473,234,292	45.0	△ 75,463,375	△ 3.1
	指定訪問看護事業組合による受入	33,211,829	0.5	0	0.0	33,211,829	皆増
当年度純利益	0	0.0	75,463,375	1.4	△ 75,463,375	△ 100.0	
当年度純損失	33,308,061	0.5	0	0.0	33,308,061	皆増	
当年度未処理欠損	2,397,867,149	38.1	2,397,770,917	43.6	96,232	0.0	
剰余金計	1,144,698,901	18.2	555,110,783	10.1	589,588,118	106.2	
資本合計	5,393,633,438	85.8	4,798,934,088	87.2	594,699,350	12.4	
負債資本合計	6,287,917,486	100.0	5,501,827,777	100.0	786,089,709	14.3	